

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第112期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日立ツール株式会社
【英訳名】	Hitachi Tool Engineering, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中啓一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-6858-2201
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門・CSR担当 山口徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-6858-2201
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門・CSR担当 山口徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	24,061	25,175	19,350	13,362	16,140
経常利益 (百万円)	5,271	5,889	1,986	538	2,404
当期純利益 (百万円)	3,143	3,556	615	232	1,612
包括利益 (百万円)					1,479
純資産額 (百万円)	20,475	23,082	22,350	21,850	22,945
総資産額 (百万円)	28,002	31,310	28,107	26,937	29,331
1株当たり純資産額 (円)	744.46	840.64	813.99	795.78	835.67
1株当たり 当期純利益金額 (円)	114.29	129.36	22.42	8.48	58.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.12	73.72	79.52	81.12	78.23
自己資本利益率 (%)	16.13	16.33	2.71	1.05	7.20
株価収益率 (倍)	15.36	8.23	25.65	114.39	15.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,109	6,426	2,739	2,295	3,879
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,200	3,701	2,591	711	438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	885	824	549	384
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,688	9,535	8,742	9,745	12,722
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	866 〔137〕	858 〔150〕	803 〔28〕	743 〔23〕	737 〔31〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	21,596	22,793	17,860	11,800	14,430
経常利益 (百万円)	4,546	5,166	1,303	117	1,956
当期純利益 (百万円)	2,689	4,007	158	9	1,260
資本金 (百万円)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
発行済株式総数 (千株)	27,514	27,514	27,514	27,514	27,514
純資産額 (百万円)	18,655	21,696	20,787	20,112	20,974
総資産額 (百万円)	26,218	29,529	26,208	24,999	27,130
1株当たり純資産額 (円)	678.29	790.17	757.08	732.51	763.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	28.00 (15.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.77	145.76	5.79	0.36	45.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.15	73.47	79.32	80.45	77.31
自己資本利益率 (%)	15.00	19.86	0.74	0.04	6.13
株価収益率 (倍)	17.95	7.30	99.31	2,694.44	19.78
配当性向 (%)	30.7	20.6	483.6	3,888.9	30.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	761 〔119〕	793 〔149〕	744 〔19〕	688 〔14〕	662 〔31〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和3年5月 創設者紺谷富吉が大阪市において帝国カッター製作所を創立。  
フライスカッターの製造を開始。
- 昭和8年9月 株式会社に改組し株式会社日本工具製作所を設立し、大阪市に本店をおく。
- 昭和14年10月 国産工具研究所を吸収する。
- 昭和15年6月 愛知精密工具製造株式会社の営業全部を譲受。
- 昭和29年7月 通商産業大臣より日本工業規格(JIS B4220)の表示許可を受ける。
- 昭和34年2月 大阪証券協会より株式会社店頭売買承認銘柄の指定を受け店頭取引を開始。
- 昭和36年2月 日立金属株式会社と相互の繁栄を図ることを目的とし業務提携を締結。
- 昭和36年9月 大阪証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年3月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和37年9月 増資120百万円を行い資本金320百万円となる。
- 昭和43年11月 増資40百万円を行い資本金360百万円となる。
- 昭和44年5月 増資140百万円を行い資本金500百万円となる。
- 昭和48年11月 ニチワ商事株式会社を設立。
- 昭和56年1月 増資160百万円を行い資本金660百万円となる。
- 昭和56年12月 日立金属株式会社の子会社となる。
- 昭和58年4月 西独に現地法人Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和58年11月 真岡工場(栃木県)を新設し操業を開始する。
- 昭和62年10月 日立超硬株式会社(資本金600百万円)を合併し資本金1,260百万円となる。  
併せて商号を日立ツール株式会社に変更し、本店を東京都江東区に移す。
- 平成元年12月 第1回物上担保付転換社債3,500百万円発行。
- 平成5年4月 サン・ツールテック株式会社、中部ニチワ商事株式会社、九州サンツール株式会社を  
設立。
- 平成5年11月 野洲工場(滋賀県)を新設し操業を開始する。
- 平成6年10月 大阪サンツール株式会社を設立。
- 平成6年12月 真岡工場(栃木県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。
- 平成8年8月 野洲工場第三期工事完成に伴いエンドミル製造を集約し、大阪工場をBCセンターと  
改称。
- 平成9年10月 ドリルメーカーである株式会社魚津製作所(資本金203百万円)、株式会社米田工具製  
作所(資本金50百万円)及び九州米田株式会社(資本金20百万円)の3社を合併し資本  
金1,455百万円となる。
- 平成11年10月 ニチワ商事株式会社は、中部ニチワ商事株式会社、大阪サンツール株式会社、九州サン  
ツール株式会社の3社を合併。
- 平成12年9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年4月 ニチワ商事株式会社はサン・ツールテック株式会社を合併し、商号をツールテック株  
式会社に変更。
- 平成14年8月 BCセンター(大阪市)を野洲工場へ集約移転する。
- 平成17年2月 中国に海外連結子会社の日立刀具(上海)有限公司を設立。
- 平成20年1月 ツールテック株式会社を吸収合併。
- 平成21年3月 基盤技術研究センター及び松江表面改質センター(島根県)を新設。  
中津Tセンター(大分県)を成田工場(千葉県)へ集約移転する。
- 平成21年7月 本店を東京都港区に移す。  
魚津工場(富山県)を野洲工場(滋賀県)へ集約移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは日立ツール株式会社(当社)及び販売子会社2社により構成されており、事業は産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。

当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つを報告セグメントとしております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 日本

国内において当社が産業用工具(チップ、切削工具、その他)を製造し、国内及びアジア・欧米等への販売を行っております。

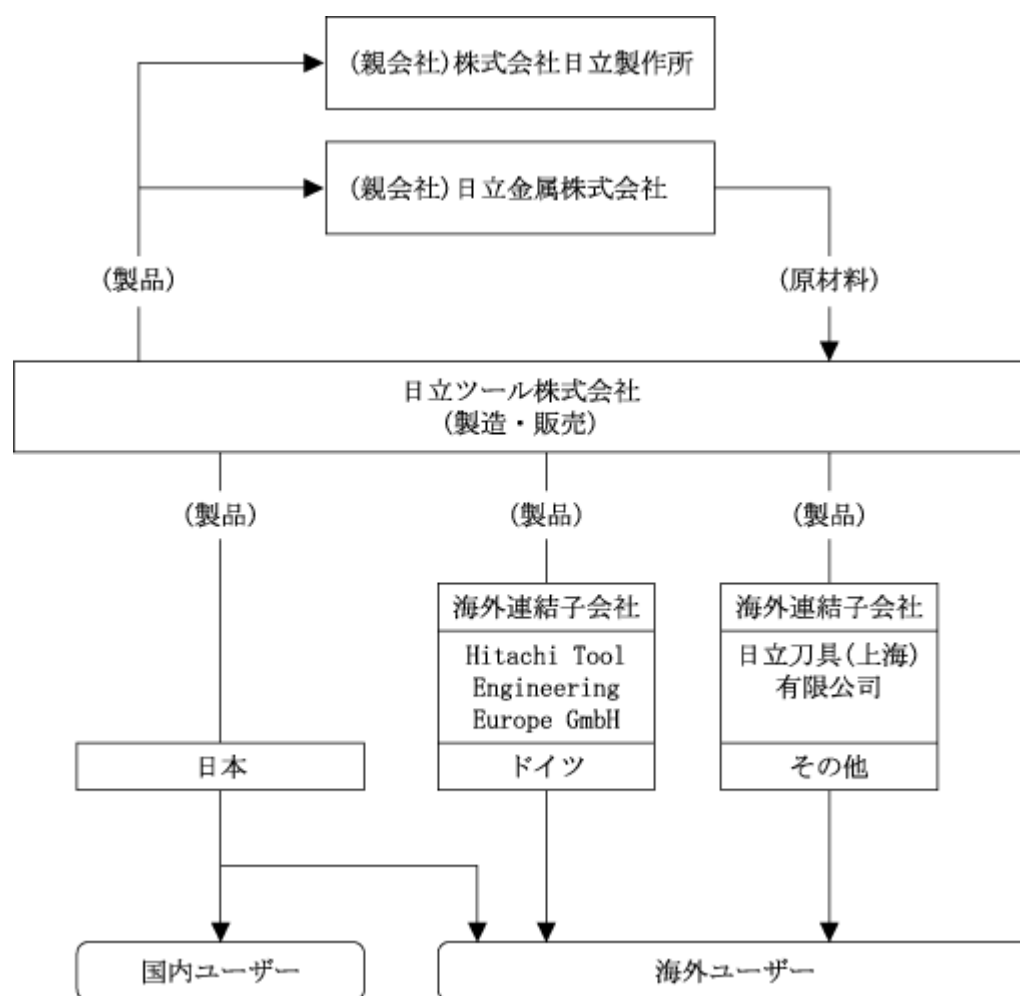
#### ドイツ

主に欧州の販売拠点として、Hitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当し、事業活動を展開しております。

#### その他

主に中国の販売拠点として、日立刀具(上海)有限公司(中国)が担当し、事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日立製作所 (注) 1, 2, 4	東京都千代田区	409,129	電気機械器 具の製造及 び販売	51.5 〔51.5〕	・当社製品の販売先
日立金属株式会社 (注) 3, 4	東京都港区	26,283	特殊鋼・磁 性材料・管 継手・鑄鍛 品等の製造 及び販売	51.5 〔0.4〕	・当社製品の販売先及 び原材料等の購入先 ・資金の集中管理先 (キャッシュプール システム) ・役員の兼任等 兼任 1名 転籍 3名

- (注) 1. 株式会社日立製作所は日立金属株式会社の親会社であります。  
2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社日立製作所の子会社である日立金属株式会社及び日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。  
3. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、日立金属株式会社の子会社による間接所有の割合で内数となっております。  
4. 株式会社日立製作所及び日立金属株式会社は有価証券報告書提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH (注) 5	ドイツ ヒルデン市	102 (千EUR)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先
日立刀具(上海)有限公司	中国 上海市	610 (千US\$)	工具の販売	100.0	・当社製品の販売先

- (注) 5. Hitachi Tool Engineering Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,885百万円  
 経常利益 557百万円  
 当期純利益 391百万円  
 純資産額 1,941百万円  
 総資産額 2,268百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	662 (31)
ドイツ	59 ( )
その他	16 ( )
合計	737 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662 (31)	39.3	17.0	5,934,512

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	662 (31)
合計	662 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日立ツール労働組合と称し、現在、上部団体には加盟しておらず、会社と組合とは常に相互信頼を基盤として、極めて健全な労使関係を形成しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、新興国の継続的成長や海外経済の改善による輸出の増加等に支えられ、改善の兆しが見え始めてきました。

当工具業界におきましては、自動車・エレクトロニクス関連産業の生産の回復や在庫調整の進展等により、工具需要は引き続き緩やかな回復傾向を見せておりますが、依然として、力強さに欠ける状況にあります。

当社グループにおいても、市況の回復に伴い売上高は増加基調を継続し、当連結会計年度の売上高161億4千万円(前連結会計年度比20.8%増)と増加しました。このうち、国内向けの売上高は97億3千4百万円(同21.8%増)、海外売上高は64億5百万円(同19.3%増)であります。利益面では、営業利益25億4千1百万円(同202.5%増)、経常利益24億4百万円(同346.8%増)、当期純利益16億1千2百万円(同594.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

主要ユーザーの状況は継続しており、それに伴い工具需要も増加基調を継続し、売上高は、144億3千万円と前連結会計年度に比べ22.3%増、また、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、生産性向上等の利益改善対策により20億4百万円と前連結会計年度に比べ19億3千8百万円の増加となりました。

#### ドイツ

日本同様、主要ユーザーは堅調に推移しており、売上高は、28億8千5百万円と前連結会計年度に比べ17.9%増、また、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、高収益商品の投入の拡大により5億5千8百万円と前連結会計年度に比べ1億1千1百万円の増加となりました。



主要製品を用途別に示すと、次のとおりであります。  
生産実績

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	6,119	+16.8
切削工具(百万円)	8,191	+24.4
その他(百万円)	1,003	+14.2
合計(百万円)	15,314	+20.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
チップ(百万円)	6,706	+19.4	433	+32.0
切削工具(百万円)	8,685	+28.1	499	+43.8
その他(百万円)	1,011	+13.0	53	+12.8
合計(百万円)	16,403	+23.4	986	+36.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

用途別の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
チップ(百万円)	6,600	+18.2
切削工具(百万円)	8,534	+24.3
その他(百万円)	1,005	+9.8
合計(百万円)	16,140	+20.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)N a I T O	1,650	12.3	2,008	12.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は127億2千2百万円となり、前連結会計年度末より29億7千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、38億7千9百万円となり、前連結会計年度末より15億8千4百万円増加しました。これは主に、減価償却費及び法人税等の還付額が減少した一方で、税金等調整前当期純利益が増加したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億3千8百万円となり、前連結会計年度末より2億7千3百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加したことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、3億8千4百万円となり、前連結会計年度末より1億6千5百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における1株当たり配当金をそれぞれ7円としたことにより配当金の支払額が減少したためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。また、当社グループの生産は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」においてセグメントとは別に主要製品を用途別に示しております。

## 3 【対処すべき課題】

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況になっております。当社グループに対する東日本大震災の影響は直接的にはありませんでしたが、一部ユーザーが被災しており、また、今後の電力不足等による主要ユーザー・当社グループの生産動向への影響等不透明な状況にあります。

なお、当社グループは、「グローバルな開発技術を探求し続ける工具メーカー」を目指し、「開発技術の日立ツール」を基本姿勢として平成25年3月期を目処に下記の通り中期計画を策定いたしました。

### (1) 開発技術の探求

- ・超高速加工技術(加工半減)で世界をリード
- ・新規分野の拡大(部品加工、コート事業)
- ・基礎研究の推進

### (2) 高収益体質の確立(グローバル競争力の確立)

- ・製品の精選(低収益品からの完全撤退)
- ・スループット生産性の向上

### (3) 海外売上高比率50%達成

- ・欧州・中国・アジアの拡大とローカルスタッフの育成
- ・海外生産拠点の開拓

### (4) グローバルな人材育成と営業力の強化

これらの重点方針に基づき「売上高220億円以上、営業利益65億円以上、一株当たり利益130円以上」を目標に掲げております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況について

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主要生産品目がデジタル・IT関連を始めとして自動車、工作機械、航空機、一般産業分野等の広範囲な産業分野で使用されるため、その需要は当社グループが販売している国、地域の全般的な経済状態の影響を受けます。

当業界の生産販売指数(前年同期比増減率)の推移は国内鉱工業生産指数の2倍の弾性に類似した波形を示す特徴があります。

##### (2) 業界動向と競合について

当社グループは「グローバルな開発技術を探求し続ける工具メーカー」を目指してお客様の高い信頼と信用の確保に努めていますが、当社グループの主要製品である切削工具はその用途において使用者が専門的であり、範囲が限定される中で、その技術革新の影響を受ける事があります。

また、競合他社間では新商品開発競争、販売、価格政策等が相互に影響しあい当社グループの経営成績に大きなインパクトを与えます。

また、主要材料である鋼材、超硬合金用タングステン、コバルト等は国際的市況の下で変動しますが、製品価格への転嫁は容易ではなく、業績を左右します。

##### (3) 新商品の安定的持続的開発力について

当社グループの売上高の三分の一程度は革新的新材料、新技術開発による新商品(過去3年間に発売開始した商品)によって構成されております。

当面の売上高も、将来の成長も常に新商品を生み出し続ける開発力に依存するものと予測しています。従って新商品や新技術開発への投資と人材の確保、育成には最重点に取り組んでいますが、競争に立ち遅れる可能性があります。

##### (4) 海外展開と為替レートの変動について

当社グループはメーカーとして国内での「モノづくり」にこだわり、世界に通用する高付加価値品を生産して海外へ販路を強化拡大しております。

各国のメーカーが同種の商品を低価格等のより有利な条件で生産、販売できるようになれば、海外事業展開の競争が激化する可能性があります。

また、為替につきましては欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。現状ではユーロ建ては現地販売子会社を通じての取引高が大きいため円高は業績に影響します。さらに、中国の現地販売子会社では予期しない為替制度の変更が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 法令遵守、法令変更について

当社グループは「日立ツールの行動指針」を制定して、法を守り、社会倫理を尊び、地球環境の保全と地域社会との共生を目指すことを基本理念としております。

一方、国内のみならず海外におきましては、各国の法律や税制等の制度の変更があった場合には、当社の事業が規制されたり、コストの増加につながる可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、一部は特定の地域では法的制限のため完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。

そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性もあります。

さらに当社グループの将来の新商品、新技術は将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の商品を製造しております。また、用途においては、大半のユーザーが専門的であり、その範囲が限定されますが、欠陥、リコールが発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、製造物責任賠償についても保険には加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに将来についても十分にカバーできる保険に加入できるとはかぎりません。

(9) 取引先信用について

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や債権の保全に努力しておりますが、多額の売掛金等を有する取引先が財務上の問題に直面した場合、売掛金等の回収が遅延したり、困難になることが発生し、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震などの自然災害について

地震等の自然災害や火災等により、工場の操業に支障が生じたり、従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、拠点の修復または代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「開発技術の日立ツール」の理念に基づき、工具設計、材料技術、コーティング技術、生産技術、品質保証などの分野において、自社独自の技術開発を推進するとともに、大学その他の公的研究機関、日立関連の研究所、加工マシンメーカー、主要ユーザー等社外とも密接なコンタクトをとり、多様に変貌する社会のニーズに即応できる多元的かつ複眼的な研究開発を推進しております。具体的には、加工半減を可能とする高能率工具、地球環境にやさしいECO対応工具、高硬度材対応工具、超微細加工工具、金型用PVD皮膜など常に時代のニーズを的確に捉えた高品質高精度高能率商品を提供できるよう進めております。

また、島根県松江市の基盤技術研究センターでは次世代を鑑み、基礎及び応用研究を進め更にコーティング技術の深耕を図ってまいります。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で61名、当連結会計年度の研究開発費の総額は9億9千5百万円(対売上高比6.2%)となっております。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの研究開発活動は当社(日本)のみで行っており、販売体制を基礎とした地域別セグメントごとに研究開発活動を示すことはしておりません。

当社グループ全体での当連結会計年度の主な研究開発成果及び具体的な取り組み状況は次のとおりであります。

### (1) コーティング技術

ハイブリッド、微細構造、超多層、超潤滑、超平滑化など新技術を研究開発し、他社に先駆け特徴ある皮膜を逐次提供しております。また、島根県松江市の基盤技術研究センターでは、切削工具、金型や自動車部品などの各分野へ応用展開できる次世代皮膜を研究し、更なるコーティング技術の強化を図ってまいります。

### (2) 新商品の発売

新商品では金型加工、部品加工など幅広いステンレス鋼加工分野で、安定したエンドミル加工ができ長寿命化を実現した「エポックSUSシリーズ」、刃形の最適化により高硬度材におけるエンドミル超高能率加工を可能にした「エポックGターボ」、高能率アルミ加工を実現した超硬エンドミルエポックミルスアルミ用「タイプA」、45HRC以上の高硬度材ねじ切り加工用「エポックスレッドミル」と下穴とねじ切り同時加工を可能にした「エポックDスレッドミル」、傾斜面の穴あけ加工を可能にした「ザグリボーラー」、防振効果でびびり振動を低減し高能率加工を可能にした「AVアーバー」、低抵抗刃形の正面フライス「AFE45形」、精密鍛造金型用平滑PVD皮膜「Tribec 冕 smooth」などを逐次発売してまいりました。

なお、2010年度におきましては、超硬能率加工用エンドミル「エポックミルスシリーズ」が超モノづくり部品大賞機械部品賞を受賞いたしました。

### (3) 新商品の開発

新商品の研究開発については、会社方針の「開発技術の日立ツール」の旗の下に、「新分野の開拓」、「地球環境の保全」、「加工半減<sup>®</sup>」を三本柱として、常に最高の価値を追求しております。今後も、超高能率加工工具、超高精度工具、超微細加工工具、ダイヤモンドコーティング、CBN工具、ニューコーティング膜、ECO<sup>2</sup><sup>®</sup>(環境対応)工具等、お客様のご要求に合う魅力的でかけがえのない商品を開発、提供してまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 連結貸借対照表

#### 資産の部

受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金の増加により、流動資産は前連結会計年度末に比べて35億2千3百万円増加して174億9千8百万円となりました。また、固定資産は有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べて11億3千万円減少し、118億3千2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23億9千4百万円増加し、293億3千1百万円となりました。

#### 負債の部

未払法人税等の増加により、流動負債は前連結会計年度末に比べて11億6千3百万円増加して45億2百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により前連結会計年度末に比べて1億3千6百万円増加し、18億8千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億9千9百万円増加し、63億8千6百万円となりました。

#### 純資産の部

利益剰余金の増加により純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億9千5百万円増加し、229億4千5百万円となりました。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.89ポイント減少して78.23%となりました。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べて39.89円増加して835.67円となりました。

### (2) 連結損益計算書

#### 営業損益

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ27億7千8百万円増加し、161億4千万円となりました。詳細については「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ4億5千1百万円増加して43億7百万円となりました。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ17億1百万円増加し25億4千1百万円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は15.7%となりました。

#### 経常損益

営業外収益は、固定資産売却益が前連結会計年度に比べ増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて3千6百万円増加して2億5千9百万円となりました。

営業外費用は、固定資産除却損が前連結会計年度に比べ減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて1億2千8百万円減少して3億9千7百万円となりました。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ18億6千6百万円増加し、24億4百万円となりました。

#### 特別損益

遊休資産であった中津Tセンター跡地等の売却により、特別利益として固定資産売却益5千7百万円を計上いたしました。

一方、東日本大震災による災害義捐金として1千万円支出したことにより、特別損失を計上いたしました。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて13億8千万円増加し、16億1千2百万円となりました。

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて19億6千5百万円増加して24億5千2百万円となりました。また、減価償却費が前連結会計年度に比べて3億5千4百万円減少して17億7千7百万円となり、法人税等の還付額が前連結会計年度に比べて10億6千7百万円減少して8百万円となりました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて15億8千4百万円増加し、38億7千9百万円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、有形固定資産の売却による収入2億7百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて2億7千3百万円増加して、4億3千8百万円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額3億8千4百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1億6千5百万円増加して3億8千4百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて29億7千7百万円増加し、127億2千2百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、開発設備の増強、製品の高品質化、生産合理化などに6億7千3百万円(工事ベース)を投じました。

セグメントごとの設備投資については、「日本」において切削工具製造設備・研究開発設備を中心として6億5千4百万円、「ドイツ」において販売設備1千2百万円の設備投資を実施しました。

また、用途区分では切削工具製造設備4億2百万円、研究開発設備1億3千5百万円等の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具		合計
成田工場 (千葉県成田市)	日本	工具製造 設備	861	1,816	67	1,819 (52,329)	1	4,566	260 (6)
野洲工場 (滋賀県野洲市)	日本	工具製造 設備	1,402	2,027	83	1,360 (31,632)		4,872	246 (1)
松江表面改質 センター (島根県松江市)	日本	工具製造 設備	117	144	0	( )		262	5 (11)
基盤技術研究 センター (島根県松江市)	日本	研究設備	198	147	25	( )		370	9 (7)
本社他 営業所14ヶ所 (東京都港区他)	日本	全社管理 施設 販売設備	141		21	76 (27,155)		240	142 (6)

(注) 1. 帳簿価額は平成23年3月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 社外(外注先)へ貸与しているものは次のとおりであります。

研削盤 1台

3. 上記従業員数には、関係会社への出向者13名は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております(以下同じ)。

##### (2) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	本社 (ドイツ ヒルデン市)	ドイツ	販売設備			25	( )		25	59 ( )
日立刀具(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	その他	販売設備			1	( )		1	16 ( )



3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、期末時点ではその設備の新設、拡充の個々の計画を決定していないため、セグメントごとに設備投資計画総額を表示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定金額(百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
日本	2,500	研究開発、生産合理化	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	27,514,802	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年10月1日	2,217,285	27,514,802	110	1,455		807

(注) 上記の増加は株式会社魚津製作所との合併による増加2,000,000株(合併比率1:0.5)、株式会社米田工具製作所との合併による増加217,285株(合併比率1:0.5)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	32	142	48		5,622	5,868	
所有株式数(単元)		23,327	685	174,538	14,765		61,748	275,063	8,502
所有株式数の割合(%)		8.48	0.25	63.45	5.37		22.45	100.00	

(注) 1. 自己株式57,606株は「個人その他」に576単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が35単元(3,500株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦1-2-1	14,033	51.00
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井4-15-8	2,014	7.32
日立ツール取引先持株会	東京都港区芝浦1-2-1	831	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	734	2.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	572	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	408	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	294	1.07
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	292	1.06
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BENE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ELEVEN MADISON AVE. NEW YORK NY 10010 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	245	0.89
日立ツール社員持株会	東京都港区芝浦1-2-1	147	0.53
計		19,573	71.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	734 千株
野村信託銀行株式会社	572 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	294 "

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,700	274,487	
単元未満株式	普通株式 8,502		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,487	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦 一丁目2番1号	57,600		57,600	0.21
計		57,600		57,600	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	227	217
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	57,606		57,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

内部留保につきましては、技術革新に対応する開発投資を積極的に推進するとともに経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力の更なる強化に努めてまいります。

配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき期末配当金1株につき7円とし、中間配当金7円と合わせ、年間配当金14円といたしました。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	192	7
平成23年6月23日 定時株主総会決議	192	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,850	1,879	1,480	1,000	1,249
最低(円)	1,480	920	501	555	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	993	974	960	980	969	961
最低(円)	908	888	899	908	884	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 啓 一	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 平成14年2月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 日立金属株式会社入社 Hitachi Metals America,LTD. 取締役社長 日立金属株式会社事業役員 海外事業企画センター長 Hitachi Metals America,LTD. 取締役会長 Hitachi Metals Europe GmbH 取締役社長 日立金属株式会社執行役常務 営業センター長 当社社長付 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役	技術・製造 担当 野洲工場長	野 田 修	昭和27年8月17日生	昭和46年4月 平成10年10月 平成16年10月 平成19年7月 平成23年6月 当社入社 野洲工場生産管理センター長 野洲工場副工場長 野洲工場長 取締役技術・製造担当、野洲工場長 (現任)	(注)2	1
取締役	国際営業 担当 国際営業 部長	清 水 一 由	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 平成4年5月 平成13年1月 平成14年7月 平成17年2月 平成18年6月 平成23年6月 当社入社 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH出向 大阪営業所長 国際営業部長 日立刀具(上海)有限公司董事長(現 任) 取締役国際営業担当、国際営業部長 (現任) Hitachi Tool Engineering Europe GmbH代表取締役社長(現任)	(注)2	7
取締役	国内営業 担当	相 本 和 貞	昭和26年10月25日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成19年3月 平成19年6月 平成22年6月 当社入社 名古屋営業所長 西部営業部長兼大阪営業所長 営業部長 取締役販売担当 取締役国内営業担当(現任)	(注)2	7
取締役	管理部門・ CSR 担当	山 口 徹	昭和32年4月19日生	昭和56年4月 平成3年12月 平成8年4月 平成13年6月 平成16年12月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年4月 平成23年6月 住友特殊金属株式会社入社 San Technology,INC.出向 住友特殊金属株式会社総務室長 San Technology,INC.取締役 東莞住秀電子有限公司副總經理 日立金属株式会社転属 当社野洲工場工場長室主任部員 当社野洲工場次長 当社取締役管理部門・CSR担当 (現任)	(注)2	2
取締役 (非常勤)		中 村 正 明	昭和28年2月21日生	昭和51年4月 平成11年7月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 日立金属株式会社入社 同社桑名工場次長 当社取締役人事総務・CSR担当 日立刀具(上海)有限公司董事(現任) 当社取締役人事総務・CSR・経営 企画担当 当社取締役人事総務・CSR・経営 企画担当 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH代表取締役社長 当社取締役人事総務・CSR担当 当社常務取締役人事総務・CSR担 当 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		石毛 秀	昭和22年7月15日生	昭和46年4月 昭和61年1月 昭和61年11月 昭和63年10月 平成10年1月 平成14年4月 平成19年6月	日立金属株式会社入社 同社熊谷工場経理課長 同社磁性事業部員 Hitachi Magnetics Corporation 出向 同社磁性事業部員 Hitachi Metals Electronics (Malaysia) sdn.Bhd.出向 同社経営企画センター弘報室長 同社コミュニケーション室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		津谷 忠男	昭和23年7月9日生	昭和48年10月 昭和63年9月 平成2年9月 平成9年2月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年2月 平成18年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年6月	アーサーアンダーセン会計事務所 入所 同所パートナー就任 津谷会計事務所設立 日本アムウェイ株式会社入社 デンセイ・ラムダ株式会社取締役 オリックス株式会社入社 (経理部・経営計画室理事) オリックス・エム・アイ・シー株式 会社取締役副社長 オリックス株式会社執行役 (経営計画室室長) オリックス株式会社執行役 (経理部管掌) オリックス・エム・アイ・シー株式 会社取締役社長 オリックス株式会社常務執行役 (経理部管掌) オリックス株式会社常務執行役 (監査部管掌) 富士火災海上保険株式会社取締役 (監査委員) オリックス株式会社顧問(現任) 富士火災海上保険株式会社顧問(現 任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		中西 寛紀	昭和25年3月30日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年9月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月	日立金属株式会社入社 株式会社N E O M A X支配人 兼熊谷製作所長 同社支配人(統括技術部・品質環境 部担当) 日立金属株式会社営業企画センター 日立部技師長 同社理事新事業開発センター副セン ター長兼営業企画センター日立部技 師長 Hitachi Metals (India) Pvt.LTD. Director 同社事業役員軟磁性材料カンパニー プレジデント兼輸出管理室副室長 Metglas, Inc. CEO 同社事業役員新事業開発センター長 兼材料開発室長 当社監査役(非常勤)(現任) 日立金属株式会社事業役員開発セン ター長(現任)	(注)3	
計							39



- (注) 1 . 監査役 石毛秀、津谷忠男、中西寛紀の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査役 石毛秀、中西寛紀両氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 監査役 津谷忠男氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
村山 建介	昭和31年3月14日生	昭和55年4月 平成7年10月 平成17年4月 平成18年5月 平成21年11月	日立フェライト株式会社入社 日立金属株式会社転属 同社CSR推進室コンプライアンスグループ主管部員 同社CSR推進室コンプライアンスグループ長 同社CSR推進室長(現任)	(注) 5-2	
松野 健	昭和35年8月14日生	平成10年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年1月	当社入社 成田工場生産管理センター長 魚津工場生産管理センター長 マーケティング・コミュニケーションセンター長 CSRコミュニケーション室長(現任)	(注) 5-2	1

- (注) 5-1 . 村山建介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 5-2 . 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

このために、経営の監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築し、維持することが重要であると考えております。

また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理・道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動の指針として、「日立ツール行動指針」を制定し、周知しております。

#### 企業統治の体制

##### イ) 会社の機関の基本説明

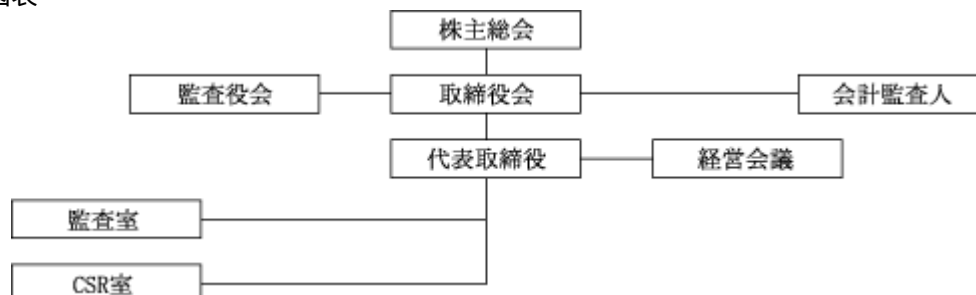
当社は、監査役設置会社であります。これは、監査役(社外監査役3名)による監査監督の実効性を高める体制を構築することにより監査・監督機能と業務執行機能が各々有効に機能し、経営の透明性と効率性を確保できるものと考えております。

当社は社内取締役により定期的に行われる経営会議において重要な事項の審議を行い、毎月1回開催される取締役会で決定及び報告を行うこととしております。取締役会には監査役全員が出席し法令・定款及び株主の不利益にならないことを十分確認しております。

社外監査役3名のうち1名は親会社の業務執行を兼務し、1名は親会社出身者であります。独立の立場から少数株主の不利益にならないよう十分な監査をしております。

また、監査室・CSRコミュニケーション室は代表取締役社長が直轄しており、業務執行に不備がある場合は報告する体制となっております。

##### ロ) 図表



## 八)会社の機関

### )取締役会

「当社の取締役は、13名以内とする」旨を定款で定めており、現在6名で構成されております。取締役会は毎月1回開催され、全取締役が出席することを原則とし、重要な経営課題の審議を行っております。

当社は取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもってこれを行う」旨を定款で定めております。

また、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる」旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、「会社法第426条第1項の規定より、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる」旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる」旨を定款で定めております。

### )監査役会

当社の監査役会は現在3名(社外監査役3名)で構成されております。

監査役会は原則として全員が出席し、毎月1回監査役会を開催し取締役の業務の執行及び経営の重要な決定が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを審議しております。

### )経営会議

当社の経営会議は社内の取締役及び重要な業務執行部門の代表者をメンバーとして、経営の状況、重要な課題に関し審議を行っております。

### )監査室・CSRコミュニケーション室

当社の監査室・CSRコミュニケーション室は、社長が直轄する部門として、内部統制の運用の状況、問題点を報告する体制となっております。

## 二)内部統制システムの整備状況

当社は業務の運営において法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、役員及び使用人がとるべき行動の指針を定め周知しております。

全社的コンプライアンスの監視を行うためコンプライアンスを担当する役員を定め、規則の周知、遵守を行っております。

当社及び当社グループ会社の従業員が業務における法令等に違反する行為を発見したときは、その事実を不利益を受けることなく通報する制度を設け周知しております。

財務に関する内部統制を整備し実行するシステムの検証を行うための組織を編成し、その責任者を取締役としております。

## ホ)リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の適正を確保する体制を決議し、取締役がとるべきリスクの管理を定めております。また、全社的に内部統制の整備を行うことでリスクの洗い出しとコントロールの方法を定め実行しており、その結果は会計監査人の監査を経ております。

内部監査において指摘された重要な事項は取締役会に報告され、リスクを回避するために担当の取締役を選任することとしております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

### イ)内部監査

当社は監査室(1名)を設置して適法性、妥当性を検証しております。

監査室は監査計画を立案し、社長の承認を受けるとともに、監査役にも計画を報告しております。また、監査の結果は社長及び監査役に報告され、監査役より説明を求められた場合は、その内容を説明することとなっております。また、会計監査人には、必要に応じ監査計画、監査結果の提出を行っております。

なお、平成22年5月より実査については、内部監査支援業務を日立グループ企業に委託しております。これにより日立グループ内部統制監査と内部監査の融合を図りつつ効率的で、かつ重点的な監査業務の運営を行うこととしております。

ロ)監査役監査

監査役会(社外監査役3名)は監査計画に則り監査を行うとともに、常勤監査役により各業務執行部門の監査の状況を毎月1回開催される監査役会に報告しております。

また、監査役会は監査室(1名)の監査計画を審議し、監査の内容について審議するとともに、内部監査結果の報告を受けることになっております。会計監査人からは、監査計画、監査実施結果を定期的に、あるいは必要に応じて報告を受けるとともに、協議、意見交換を行っております。

なお、監査役石毛秀氏は、昭和46年から昭和61年の間、国内の法人で経理業務を行い、昭和61年から平成6年の間は、海外法人で経理の経験があり、財務・会計に関し高い知見を有しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	中山 清美 片倉 正美	新日本有限責任監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名 その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システムに係る内部統制監査担当者であります。

3. 当社は、公認会計士の解任、不再任の決定の方針を決議しております。

4. 当社と公認会計士の間で責任限定契約を締結しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、独立した社外監査役を選任することで、取締役会としてより高い客観性が得られると判断しております。

また、当社の社外監査役は3名であります。

イ)氏名及び選任理由並びに当社との関係

区分	氏名	選任理由	当社との関係
社外取締役	花村 公生 (注) 1	日立金属株式会社の取締役として高い知見を当社の経営に活かして頂けるものと判断し、社外取締役に選任いたしました。	親会社の取締役にあります。
社外監査役	石毛 秀	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培ってきた知識、経験等を活かして当社の経営全般を監視頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。	過去に親会社の業務執行者でありました。
	津谷 忠男 (注) 2	公認会計士、経営者として財務会計の知見もあり、その豊富な経験、見識を活かして頂けるものと判断し、社外監査役に選任いたしました。	
	中西 寛紀	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培ってきた知識、経験等を活かして当社の経営全般を監視頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。	親会社の業務執行者であります。
	正久 哲也 (注) 3	日立金属株式会社の業務執行を行う中で培ってきた知識、経験等を活かして当社の経営全般を監視頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。	親会社の業務執行者であります。

(注) 1. 社外取締役花村公生氏は、平成23年6月23日に開催されました定時株主総会をもって任期を満了し退任いたしました。

2. 社外監査役津谷忠男氏は、平成23年6月23日に開催されました定時株主総会をもって就任いたしました。

3. 社外監査役正久哲也氏は、平成23年6月23日に開催されました定時株主総会をもって辞任いたしました。

ロ)責任限定契約

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は200万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	83	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)				
社外役員	20	20		6

ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在しないため、記載しておりません。

ハ)使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、経営に対する責任の大きさにより、内規で定めた役位別の月額報酬に基づき、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬は取締役会決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年開催の定時株主総会での決議により月額10百万円以内(ただし、使用人分給与を含まない。)、また監査役の報酬限度額は、昭和62年開催の定時株主総会での決議により月額3百万円以内となっております。

賞与については、株主総会で決議された取締役賞与総額を、業績への貢献度を考慮して、取締役会における決議により各取締役に配分しております。

また、当社は平成20年5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役の協議による金額を支払うことが決議されました。

株式の保有状況

イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	325百万円

ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Na I T O	310,896	292	取引の安定
(株)山善	56,971	22	取引の安定
三菱自動車工業(株)	78,594	9	取引の安定
ユニオンツール(株)	3,806	9	取引の安定
トラスコ中山(株)	2,107	3	取引の安定
杉本商事(株)	1,000	0	取引の安定

(注)三菱自動車工業(株)、ユニオンツール(株)、トラスコ中山(株)及び杉本商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Na I T O	310,896	266	取引の安定
(株)山善	61,220	29	取引の安定
三菱自動車工業(株)	89,189	9	取引の安定
ユニオンツール(株)	3,806	7	取引の安定
トラスコ中山(株)	2,107	3	取引の安定
杉本商事(株)	1,000	0	取引の安定

(注) 三菱自動車工業(株)、ユニオンツール(株)、トラスコ中山(株)及び杉本商事(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社保有の非上場株式を除く全銘柄を記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		24	
連結子会社				
計	23		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHitachi Tool Engineering Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young AGに対して、ドイツ商法の規定に基づく監査証明業務として4百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHitachi Tool Engineering Europe GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young AGに対して、ドイツ商法の規定に基づく監査証明業務として5百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当社の規模、業種、内部統制の整備状況等に基づき必要な監査手続に要する時間についての説明を受け、それに基づき協議を行い監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,350	2,851
受取手形及び売掛金	1,768	2,046
商品及び製品	1,284	1,408
仕掛品	450	468
原材料及び貯蔵品	275	362
関係会社キャッシュプール金	7,394	9,871
繰延税金資産	359	442
その他	126	89
貸倒引当金	34	41
流動資産合計	13,975	17,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,610	6,507
減価償却累計額	3,671	3,786
建物及び構築物（純額）	2,938	2,720
機械装置及び運搬具	21,176	20,984
減価償却累計額	15,960	16,847
機械装置及び運搬具（純額）	5,215	4,137
土地	3,293	3,257
建設仮勘定	1	182
その他	2,228	2,315
減価償却累計額	2,010	2,090
その他（純額）	217	224
有形固定資産合計	11,667	10,521
無形固定資産	99	110
投資その他の資産		
投資有価証券	347	325
繰延税金資産	671	729
その他	177	146
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,196	1,200
固定資産合計	12,962	11,832
資産合計	26,937	29,331



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	503	620
未払金	441	534
未払費用	785	841
未払法人税等	79	880
未払消費税等	4	80
預り保証金	1,470	1,491
役員賞与引当金	16	32
その他	37	21
流動負債合計	3,339	4,502
固定負債		
退職給付引当金	1,644	1,788
役員退職慰労引当金	70	60
その他	33	34
固定負債合計	1,748	1,884
負債合計	5,087	6,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	19,753	20,981
自己株式	68	68
株主資本合計	21,946	23,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	71
為替換算調整勘定	182	301
その他の包括利益累計額合計	96	230
純資産合計	21,850	22,945
負債純資産合計	26,937	29,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,362	16,140
売上原価	8,665	9,291
	1, 3	1, 3
売上総利益	4,697	6,849
販売費及び一般管理費		
販売費	2,296	2,603
一般管理費	1,559	1,703
販売費及び一般管理費合計	3,856	4,307
	2, 3	2, 3
営業利益	840	2,541
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	7	1
為替差益	22	-
助成金収入	22	-
特許料収入	22	34
法人税等還付加算金	30	-
固定資産売却益	-	91
		4
その他	73	89
営業外収益合計	223	259
営業外費用		
売上割引	150	202
為替差損	-	94
固定資産除却損	208	16
	5	5
その他	167	83
営業外費用合計	525	397
経常利益	538	2,404
特別利益		
固定資産売却益	-	57
		4
特別利益合計	-	57
特別損失		
減損損失	51	-
	6	
災害による支援費用	-	10
特別損失合計	51	10
税金等調整前当期純利益	487	2,452
法人税、住民税及び事業税	153	973
法人税等調整額	101	133
法人税等合計	254	839
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,612
少数株主利益	-	-
当期純利益	232	1,612

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14
為替換算調整勘定	-	118
その他の包括利益合計	-	2 133
包括利益	-	1 1,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,479
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,069	19,753
当期変動額		
剰余金の配当	549	384
当期純利益	232	1,612
当期変動額合計	316	1,228
当期末残高	19,753	20,981
<b>自己株式</b>		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	68	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,263	21,946
当期変動額		
剰余金の配当	549	384
当期純利益	232	1,612
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	316	1,228
当期末残高	21,946	23,175

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	221	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	14
当期変動額合計	135	14
当期末残高	85	71
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	134	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	118
当期変動額合計	48	118
当期末残高	182	301
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	86	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	133
当期変動額合計	183	133
当期末残高	96	230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,350	21,850
当期変動額		
剰余金の配当	549	384
当期純利益	232	1,612
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	133
当期変動額合計	500	1,095
当期末残高	21,850	22,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487	2,452
減価償却費	2,131	1,777
減損損失	51	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	144
受取利息及び受取配当金	52	44
固定資産除却損	208	16
固定資産売却損益（ は益）	-	150
売上債権の増減額（ は増加）	853	308
たな卸資産の増減額（ は増加）	104	266
仕入債務の増減額（ は減少）	179	139
その他	194	257
小計	1,808	4,018
利息及び配当金の受取額	52	44
法人税等の支払額	212	192
法人税等の還付額	1,075	8
特別退職金の支払額	427	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	3,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	763	620
有形固定資産の売却による収入	-	207
無形固定資産の取得による支出	12	38
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	67	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	549	384
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,003	2,977
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	9,745
現金及び現金同等物の期末残高	9,745	12,722

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立工具(上海)有限公司 非連結子会社数 社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社名 Hitachi Tool Engineering Europe GmbH 日立工具(上海)有限公司 非連結子会社数 社</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Hitachi Tool Engineering Europe GmbHの決算日は3月31日であり、親会社と同一であります。 また、日立工具(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、親会社の連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の事業所において、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 6～45年                      機械装置及び運搬具 4～10年                      無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年 6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役との協議による金額を支払うことが決議されました。取締役・監査役については退職慰労金制度廃止日(平成20年 6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社キャッシュプール金(キャッシュプールシステム預け金)からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行ってまいりましたが、連結業績をより適切に開示するため、当連結会計年度より日立刀具(上海)有限公司については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の連結売上高は286百万円増加し、営業利益は3百万円、経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は2百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度7百万円)は、金額的重要性が小さいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債「1年内返還予定の預り保証金」は、取引先より営業保証金として預かった債務であり、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。取引先との協議に基づき随時返還が行われることから、従来「1年内返還予定の預り保証金」として開示しておりましたが、1年内での返還が確定している債務ではないため、経済的実態をより適切に表示する目的で「預り保証金」として表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度5百万円)は、金額的重要性が小さいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」については、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等還付加算金」は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は48百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益「助成金収入」(当連結会計年度14百万円)及び「法人税等還付加算金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度6百万円)については、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</li> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度6百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</li> <li>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度31百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することにいたしました。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主要費目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,588</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 970百万円</p>	主要費目	金額(百万円)	荷造運搬費	129	販売手数料	132	給与及び手当	1,588	福利厚生費	366	退職給付費用	129	旅費及び交通費	185	賃借料	357	減価償却費	138	役員退職慰労引当金繰入額	8	役員賞与引当金繰入額	16	貸倒引当金繰入額	12	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">主要費目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,747</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </tbody> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 995百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地、建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> </tbody> </table>	主要費目	金額(百万円)	荷造運搬費	142	販売手数料	213	給与及び手当	1,747	福利厚生費	403	退職給付費用	130	旅費及び交通費	212	賃借料	300	減価償却費	190	役員退職慰労引当金繰入額	8	役員賞与引当金繰入額	32	貸倒引当金繰入額	9	土地、建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	119百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	149百万円
主要費目	金額(百万円)																																																								
荷造運搬費	129																																																								
販売手数料	132																																																								
給与及び手当	1,588																																																								
福利厚生費	366																																																								
退職給付費用	129																																																								
旅費及び交通費	185																																																								
賃借料	357																																																								
減価償却費	138																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																								
役員賞与引当金繰入額	16																																																								
貸倒引当金繰入額	12																																																								
主要費目	金額(百万円)																																																								
荷造運搬費	142																																																								
販売手数料	213																																																								
給与及び手当	1,747																																																								
福利厚生費	403																																																								
退職給付費用	130																																																								
旅費及び交通費	212																																																								
賃借料	300																																																								
減価償却費	190																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																								
役員賞与引当金繰入額	32																																																								
貸倒引当金繰入額	9																																																								
土地、建物及び構築物	29百万円																																																								
機械装置及び運搬具	119百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																								
計	149百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td style="width: 40%;">売却予定</td> <td style="width: 50%;">遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>滋賀県野洲市</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>46百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 機械装置及び運搬具については、設備の老朽化に伴い、対象製品の大幅な稼働縮小をすることになり、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、売却予定資産について減損処理を行いました。 また、遊休資産につきましては、過年度に減損処理を実施しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、再鑑定評価により減損処理を行いました。</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については売却見込額又は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	182百万円	その他(工具、器具及び備品)	16百万円	計	208百万円	用途	売却予定	遊休	種類	機械装置及び運搬具	土地	場所	滋賀県野洲市	千葉県成田市	金額	46百万円	4百万円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	計	16百万円
建物及び構築物	9百万円																												
機械装置及び運搬具	182百万円																												
その他(工具、器具及び備品)	16百万円																												
計	208百万円																												
用途	売却予定	遊休																											
種類	機械装置及び運搬具	土地																											
場所	滋賀県野洲市	千葉県成田市																											
金額	46百万円	4百万円																											
建物及び構築物	0百万円																												
機械装置及び運搬具	14百万円																												
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																												
計	16百万円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	49百万円
少数株主に係る包括利益	"
計	49百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	135百万円
為替換算調整勘定	48 "
計	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,258	121		57,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	356	13	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	192	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,514,802			27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,379	227		57,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	192	7	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額等の関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金 2,350百万円	現金及び預金 2,851百万円
関係会社キャッシュプール金 7,394 "	関係会社キャッシュプール金 9,871 "
現金及び現金同等物 9,745百万円	現金及び現金同等物 12,722百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	82	55	26	無形固定資産	3	3	0	合計	86	59	27	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	61	49	12	合計	61	49	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	82	55	26																										
無形固定資産	3	3	0																										
合計	86	59	27																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
工具、器具及び備品	61	49	12																										
合計	61	49	12																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	12百万円	合計	28百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	4百万円	合計	12百万円																
1年内	15百万円																												
1年超	12百万円																												
合計	28百万円																												
1年内	8百万円																												
1年超	4百万円																												
合計	12百万円																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	0百万円																
支払リース料	22百万円																												
減価償却費相当額	21百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
支払リース料	15百万円																												
減価償却費相当額	14百万円																												
支払利息相当額	0百万円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金の調達・配分及び運用は、特に流動性に留意し、資金計画に基づいて有効適切に行うこととしております。

運用においては、資金効率化を図る目的から、日立金属グループのキャッシュプールシステムに加入しております。

また、デリバティブは全く利用しておらず、今後も取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの海外事業展開において、欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。これらのうち外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。また、営業保証金である預り保証金は、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や営業保証金等による債権の保全に努めております。また、当社グループの営業業務規則に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

・市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、取引先を限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、運転資金調達の安定化と余剰資金運用の効率運用を図ることを目的として日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しております。各部署の報告に基づき本社経理部門が入出金予定表を作成・更新することにより、資金運用状況を適時に把握し、流動性リスクに対応しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,350	2,350	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	1,768 33		
(3)関係会社キャッシュプール金 貸倒引当金 ( 1 )	1,735 7,394 1	1,735	
(4)投資有価証券 その他有価証券	7,392 338	7,392 338	
資産計	11,817	11,817	
(1)買掛金	503	503	
(2)未払金	441	441	
(3)未払費用	785	785	
(4)未払法人税等	79	79	
(5)未払消費税等	4	4	
負債計	1,814	1,814	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社キャッシュプール金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8
預り保証金	1,470

「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

「預り保証金」については、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。取引先との協議に基づき随時返還が行われることから、返還期限が確定している債務ではなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,350
受取手形及び売掛金	1,768
関係会社キャッシュプール金	7,394

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金の調達・配分及び運用は、特に流動性に留意し、資金計画に基づいて有効適切に行うこととしております。

運用においては、資金効率化を図る目的から、日立金属グループのキャッシュプールシステムに加入しております。

また、デリバティブは全く利用しておらず、今後も取引を行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの海外事業展開において、欧州向けはユーロ建て、アジア向けは円建て、北米向けはドル建てとなっております。これらのうち外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。また、営業保証金である預り保証金は、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの取引先については、代金回収の現金化等条件の改善や営業保証金等による債権の保全に努めております。また、当社グループの営業業務規則に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

#### ・市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

外貨建ての債権債務については、取引先を限定しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

#### ・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、運転資金調達の安定化と余剰資金運用の効率運用を図ることを目的として日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しております。各部署の報告に基づき本社経理部門が入出金予定表を作成・更新することにより、資金運用状況を適時に把握し、流動性リスクに対応しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,851	2,851	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ( 1 )	2,046 40		
(3)関係会社キャッシュプール金 貸倒引当金 ( 1 )	2,006 9,871 1	2,006	
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,869 316	9,869 316	
資産計	15,043	15,043	
(1)買掛金	620	620	
(2)未払金	534	534	
(3)未払費用	841	841	
(4)未払法人税等	880	880	
(5)未払消費税等	80	80	
負債計	2,956	2,956	

( 1 ) 受取手形及び売掛金、関係会社キャッシュプール金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)関係会社キャッシュプール金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8
預り保証金	1,491

「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

「預り保証金」については、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。取引先との協議に基づき随時返還が行われることから、返還期限が確定している債務ではなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	2,851
受取手形及び売掛金	2,046
関係会社キャッシュプール金	9,871

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	328	189	139
	その他			
	小計	328	189	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9	10	0
	その他			
	小計	9	10	0
合計		338	200	138

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満の場合はその状態が2年に渡り継続した場合には、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	300	182	117
	その他			
	小計	300	182	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16	20	3
	その他			
	小計	16	20	3
合計		316	203	113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満の場合はその状態が2年に渡り継続した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、確定拠出年金(企業型年金)制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	54,471百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

2.75%

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、確定拠出年金(企業型年金)制度、退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日現在)

年金資産の額	108,492百万円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円
差引額	27,675百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

2.56%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,373	2,441
(2) 年金資産(百万円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	2,373	2,441
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	729	652
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	1,644	1,788
(8) 前払年金費用(百万円)		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	1,644	1,788

(注) 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	143	132
(2) 利息費用 (百万円)	43	45
(3) 期待運用収益 (百万円)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	60	58
(6) 小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	247	236
(7) 厚生年金基金拠出金 (百万円)	154	160
(8) 確定拠出年金制度への拠出金 (百万円)	43	42
(9) 合計(6) + (7) + (8) (百万円)	445	439

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.91%	1.80%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		
(6) 数理計算上の差異の処理年数	17年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	16年～19年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,030百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">359百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> </table>	未払事業税	2百万円	役員退職慰労引当金	28百万円	未払賞与	214百万円	親睦団体剰余金	20百万円	退職給付引当金	669百万円	一括償却資産償却超過額	18百万円	減損損失	75百万円	その他	158百万円	繰延税金資産小計	1,188百万円	評価性引当額	94百万円	繰延税金資産合計	1,093百万円	特別償却準備金	10百万円	その他有価証券評価差額金	52百万円	繰延税金負債合計	62百万円	繰延税金資産の純額	1,030百万円	流動資産 繰延税金資産	359百万円	固定資産 繰延税金資産	671百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	4.4%	未実現利益税効果未認識額	12.4%	評価性引当額の増加	4.0%	在外子会社の税率差異	11.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>親睦団体剰余金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産(未実現)</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,311百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> </table>	未払事業税	66百万円	役員退職慰労引当金	24百万円	未払賞与	214百万円	親睦団体剰余金	16百万円	退職給付引当金	727百万円	一括償却資産償却超過額	25百万円	たな卸資産(未実現)	89百万円	減損損失	34百万円	その他	111百万円	繰延税金資産小計	1,311百万円	評価性引当額	78百万円	繰延税金資産合計	1,233百万円	特別償却準備金	5百万円	在外子会社の留保利益	13百万円	その他有価証券評価差額金	42百万円	繰延税金負債合計	60百万円	繰延税金資産の純額	1,172百万円	流動資産 繰延税金資産	442百万円	固定資産 繰延税金資産	729百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	0.9%	未実現利益税効果未認識額	2.5%	評価性引当額の減少	0.7%	在外子会社の留保利益	0.5%	在外子会社の税率差異	2.6%	試験研究費特別税額控除	3.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%
未払事業税	2百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	28百万円																																																																																																																				
未払賞与	214百万円																																																																																																																				
親睦団体剰余金	20百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	669百万円																																																																																																																				
一括償却資産償却超過額	18百万円																																																																																																																				
減損損失	75百万円																																																																																																																				
その他	158百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,188百万円																																																																																																																				
評価性引当額	94百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,093百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	10百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	52百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	62百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,030百万円																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	359百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	671百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																				
住民税均等割	4.4%																																																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	12.4%																																																																																																																				
評価性引当額の増加	4.0%																																																																																																																				
在外子会社の税率差異	11.3%																																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																																																																																																				
未払事業税	66百万円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	24百万円																																																																																																																				
未払賞与	214百万円																																																																																																																				
親睦団体剰余金	16百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	727百万円																																																																																																																				
一括償却資産償却超過額	25百万円																																																																																																																				
たな卸資産(未実現)	89百万円																																																																																																																				
減損損失	34百万円																																																																																																																				
その他	111百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,311百万円																																																																																																																				
評価性引当額	78百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,233百万円																																																																																																																				
特別償却準備金	5百万円																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	13百万円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	42百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	60百万円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,172百万円																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	442百万円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	729百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																																																																				
住民税均等割	0.9%																																																																																																																				
未実現利益税効果未認識額	2.5%																																																																																																																				
評価性引当額の減少	0.7%																																																																																																																				
在外子会社の留保利益	0.5%																																																																																																																				
在外子会社の税率差異	2.6%																																																																																																																				
試験研究費特別税額控除	3.4%																																																																																																																				
その他	0.6%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	9,730	2,420	1,212	13,362		13,362
(2)セグメント間の内部売上高	2,070	26		2,096	(2,096)	
計	11,800	2,446	1,212	15,459	(2,096)	13,362
営業費用	11,359	2,023	1,172	14,555	(2,033)	12,521
営業利益	441	422	39	903	(63)	840
資産	24,999	1,950	502	27,452	(514)	26,937

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他・・・中国

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「その他」の売上高は、286百万円増加し、営業利益は、3百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,429	2,731	206	5,367
連結売上高(百万円)				13,362
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	20.5	1.5	40.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) アジア・・・中国、韓国、タイ

(3) その他の地域・・・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 売上高の金額は消費税等抜きで表示しております。

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「アジア」の売上高は、286百万円増加しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具(チップ、切削工具、その他)の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業となっております。当社グループの販売体制は、国内においては当社が、海外においては主に欧州をHitachi Tool Engineering Europe GmbH(ドイツ)が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についても各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「ドイツ」の2つの報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,730	2,420	12,150	1,212	13,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,070	26	2,096		2,096
計	11,800	2,446	14,247	1,212	15,459
セグメント利益	66	447	514	29	543
セグメント資産	24,999	1,950	26,950	497	27,447
セグメント負債	4,886	243	5,130	293	5,424
その他の項目					
減価償却費	2,117	13	2,131	0	2,131
受取利息	37	7	44	0	44
特別損失	51		51		51
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	715	6	722	1	723

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	ドイツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,881	2,830	14,711	1,429	16,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,549	55	2,605		2,605
計	14,430	2,885	17,316	1,429	18,745
セグメント利益	2,004	558	2,562	7	2,570
セグメント資産	27,130	2,268	29,398	635	30,033
セグメント負債	6,156	326	6,483	443	6,927
その他の項目					
減価償却費	1,763	13	1,776	0	1,777
受取利息	37	5	43	0	43
特別利益	57		57		57
特別損失	10		10		10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	698	13	712	5	718

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,247	17,316
「その他」の区分の売上高	1,212	1,429
セグメント間取引消去	2,096	2,605
連結財務諸表の売上高	13,362	16,140

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	514	2,562
「その他」の区分の利益	29	7
セグメント間取引消去	55	117
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	487	2,452

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,950	29,398
「その他」の区分の資産	497	635
セグメント間取引消去	509	702
連結財務諸表の資産合計	26,937	29,331

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	前連結会計年度
報告セグメント計	5,130	6,483
「その他」の区分の負債	293	443
セグメント間取引消去	336	540
連結財務諸表の負債合計	5,087	6,386

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,131	1,776	0	0			2,131	1,777
受取利息	44	43	0	0			44	43
特別利益		57						57
特別損失	51	10					51	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722	712	1	5			723	718

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	チップ	切削工具	その他	合計
外部顧客への売上高	6,600	8,534	1,005	16,140

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ドイツ	中国	アジア (中国除く)	欧州 (ドイツ除く)	その他	合計
9,734	1,711	1,620	1,687	1,151	234	16,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社N a I T O	2,008	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日立金属株式会社	東京都港区	26,283	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.4	当社製品の販売先、同社製品の購入及び資金の融通 役員の兼任 1名 転籍 2名	資金の集中管理  利息の受取(注)1、2	477  36	関係会社キャッシュプール金	7,394

(注)1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社日立製作所(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク)  
日立金属株式会社(上場証券取引所：東京、大阪)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日立金属株式会社	東京都港区	26,283	製造業	(被所有) 直接 51.1 間接 0.4	当社製品の販売先、同社製品の購入及び資金の融通 役員の兼任 1名 転籍 3名	資金の集中管理  利息の受取(注) 1、2	2,477  37	関係会社キャッシュプール金	9,871

(注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

#### 2. 資金の集中管理

平成11年度より資金の集中管理を目的とした日立金属グループキャッシュプールシステムに加入しており、期末残高はその預け金であり、関係会社キャッシュプール金として表示しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

#### (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

#### (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

株式会社日立製作所(上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク)  
日立金属株式会社(上場証券取引所：東京、大阪)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	795.78円	1株当たり純資産額	835.67円
1株当たり当期純利益金額	8.48円	1株当たり当期純利益金額	58.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	232百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,612百万円
普通株式に係る当期純利益	232百万円	普通株式に係る当期純利益	1,612百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,457,502株	普通株式の期中平均株式数	27,457,288株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	(百万円)	3,822	3,890
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	492	606
四半期純利益金額	(百万円)	336	409
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.26	14.91

		第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(百万円)	3,994	4,433
税金等調整前四半期純利益金額	(百万円)	681	672
四半期純利益金額	(百万円)	431	435
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.71	15.86



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114	1,285
受取手形	7	7
売掛金	1,596	1,938
商品及び製品	737	893
仕掛品	450	468
原材料及び貯蔵品	275	365
前払費用	35	15
未収入金	31	64
関係会社キャッシュプール金	7,394	9,871
繰延税金資産	356	364
その他	12	3
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	11,990	15,255

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,135	6,038
減価償却累計額	3,296	3,398
建物（純額）	2,839	2,640
構築物	474	468
減価償却累計額	375	388
構築物（純額）	99	80
機械及び装置	21,154	20,964
減価償却累計額	15,940	16,828
機械及び装置（純額）	5,214	4,135
車両運搬具	21	20
減価償却累計額	19	19
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	2,155	2,236
減価償却累計額	1,963	2,039
工具、器具及び備品（純額）	192	197
土地	3,293	3,257
建設仮勘定	1	176
有形固定資産合計	11,641	10,489
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	23	23
その他	68	83
無形固定資産合計	92	107
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	347	325
関係会社株式	83	83
長期前払費用	37	19
差入保証金	104	89
繰延税金資産	671	729
その他	31	32
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,275	1,278
<b>固定資産合計</b>	13,008	11,875
<b>資産合計</b>	24,999	27,130

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	490	619
未払金	400	501
未払費用	728	753
未払法人税等	23	813
未払消費税等	4	80
前受金	13	1
預り金	23	20
預り保証金	1,436	1,450
役員賞与引当金	16	32
流動負債合計	3,137	4,272
固定負債		
退職給付引当金	1,644	1,788
役員退職慰労引当金	70	60
その他	33	34
固定負債合計	1,748	1,884
負債合計	4,886	6,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金		
資本準備金	807	807
資本剰余金合計	807	807
利益剰余金		
利益準備金	363	363
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	7
別途積立金	15,835	15,835
繰越利益剰余金	1,619	2,502
利益剰余金合計	17,833	18,709
自己株式	68	68
株主資本合計	20,026	20,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	71
評価・換算差額等合計	85	71
純資産合計	20,112	20,974
負債純資産合計	24,999	27,130

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 11,800	3 14,430
売上原価		
製品期首たな卸高	582	737
当期製品製造原価	1, 4 8,303	1, 4 8,854
当期製品仕入高	360	499
合計	9,247	10,090
製品期末たな卸高	737	893
製品他勘定振替高	2 3	2 5
売上原価合計	8,506	9,191
売上総利益	3,294	5,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	107	115
販売手数料	129	208
広告宣伝費	61	97
役員報酬	79	103
給料及び手当	1,091	1,168
福利厚生費	242	276
退職給付費用	129	130
役員賞与引当金繰入額	16	32
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
交際費	13	19
旅費及び交通費	144	158
通信費	47	46
租税公課	9	4
減価償却費	124	176
賃借料	233	201
貸倒引当金繰入額	9	0
その他	403	478
販売費及び一般管理費合計	4 2,852	4 3,227
営業利益	441	2,011

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 37	3 37
受取配当金	3 74	3 56
助成金収入	22	-
特許料収入	22	34
法人税等還付加算金	30	-
固定資産売却益	-	5 91
その他	51	64
<b>営業外収益合計</b>	<b>239</b>	<b>285</b>
<b>営業外費用</b>		
売上割引	163	218
為替差損	26	25
固定資産除却損	6 208	6 16
工場移転費用	42	-
その他	123	79
<b>営業外費用合計</b>	<b>562</b>	<b>340</b>
<b>経常利益</b>	<b>117</b>	<b>1,956</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	5 57
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>57</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 51	-
災害による支援費用	-	10
<b>特別損失合計</b>	<b>51</b>	<b>10</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>66</b>	<b>2,004</b>
法人税、住民税及び事業税	21	799
法人税等調整額	35	55
<b>法人税等合計</b>	<b>56</b>	<b>743</b>
<b>当期純利益</b>	<b>9</b>	<b>1,260</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,576	18.9		1,993	22.5
労務費			3,532	42.3		3,920	44.2
経費							
1 外注加工費		165			279		
2 減価償却費		1,933			1,570		
3 その他		1,133	3,232	38.8	1,109	2,958	33.3
当期総製造費用			8,341	100.0		8,872	100.0
1 仕掛品期首たな卸高			413			450	
2 仕掛品期末たな卸高			450			468	
当期製品製造原価			8,303			8,854	

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1 原価計算 組別総合原価計算	1 原価計算 組別総合原価計算

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
資本剰余金合計		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	807	807
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363	363
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	15
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	15	7
別途積立金		
前期末残高	15,835	15,835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,835	15,835
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,151	1,619
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
剰余金の配当	549	384
当期純利益	9	1,260
当期変動額合計	531	883
当期末残高	1,619	2,502

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,372	17,833
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	549	384
当期純利益	9	1,260
当期変動額合計	539	876
当期末残高	17,833	18,709
<b>自己株式</b>		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	68	68
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,566	20,026
当期変動額		
剰余金の配当	549	384
当期純利益	9	1,260
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	539	876
当期末残高	20,026	20,902
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	221	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	14
当期変動額合計	135	14
当期末残高	85	71
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	221	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	14
当期変動額合計	135	14
当期末残高	85	71
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	20,787	20,112
当期変動額		
剰余金の配当	549	384
当期純利益	9	1,260
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	14
当期変動額合計	674	861
当期末残高	20,112	20,974



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法または後入先出法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の事業所において、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32百万円増加しております。</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	6年～45年	機械及び装置	4年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	6年～45年						
機械及び装置	4年～10年						
工具、器具及び備品	2年～20年						
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員(理事を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会において取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年 6月20日開催の定時株主総会において取締役・監査役の実際の退任時に取締役会で決議、又は監査役の協議による金額を支払うことが決議されました。取締役・監査役については役員退職慰労金制度廃止日(平成20年 6月20日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて当事業年度末における支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「未収還付法人税等」(当事業年度7百万円)は、金額的重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債「1年内返還予定の預り保証金」は、取引先より営業保証金として預かった債務であり、取引先との個別協議により随時返還が行われる債務であります。取引先との協議に基づき随時返還が行われることから、従来「1年内返還予定の預り保証金」として開示しておりましたが、1年内での返還が確定している債務ではないため、経済的実態をより適切に表示する目的で「預り保証金」として表示することにいたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「貸倒引当金戻入額」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が小さいため、当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>また、前事業年度まで営業外収益「その他」に含めておりました「法人税等還付加算金」については、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「法人税等還付加算金」は、1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益「助成金収入」(当事業年度14百万円)及び「法人税等還付加算金」(当事業年度0百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度6百万円)については、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することにいたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 377百万円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 533百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2百万円</p> <p>2 主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 3百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 8百万円</p> <p>2 主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">広告宣伝費 5百万円</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,523百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 970百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 35%;">売却予定</td> <td style="width: 50%;">遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械及び装置</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>滋賀県野洲市</td> <td>千葉県成田市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>46百万円</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 機械及び装置については、設備の老朽化に伴い、対象製品の大幅な稼働縮小をすることになり、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、売却予定資産について減損処理を行いました。 また、遊休資産につきましては、過年度に減損処理を実施しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、再鑑定評価により減損処理を行いました。</p> <p>(グルーピングの方法) 遊休資産については個々の物件単位で、事業資産については管理会計上の区分ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しております。 正味売却価額については売却見込額又は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	売上高	2,523百万円	受取利息	36百万円	受取配当金	67百万円	建物	9百万円	機械及び装置	182百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	14百万円	無形固定資産	2百万円	計	208百万円	用途	売却予定	遊休	種類	機械及び装置	土地	場所	滋賀県野洲市	千葉県成田市	金額	46百万円	4百万円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 995百万円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,993百万円	受取利息	37百万円	受取配当金	55百万円	土地、建物	29百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	119百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	149百万円	建物	0百万円	機械及び装置	14百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	16百万円
売上高	2,523百万円																																																								
受取利息	36百万円																																																								
受取配当金	67百万円																																																								
建物	9百万円																																																								
機械及び装置	182百万円																																																								
車両運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	14百万円																																																								
無形固定資産	2百万円																																																								
計	208百万円																																																								
用途	売却予定	遊休																																																							
種類	機械及び装置	土地																																																							
場所	滋賀県野洲市	千葉県成田市																																																							
金額	46百万円	4百万円																																																							
売上高	2,993百万円																																																								
受取利息	37百万円																																																								
受取配当金	55百万円																																																								
土地、建物	29百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械及び装置	119百万円																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																								
計	149百万円																																																								
建物	0百万円																																																								
機械及び装置	14百万円																																																								
車両運搬具	0百万円																																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																																								
計	16百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,258	121		57,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 121株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,379	227		57,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 227株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	82	55	26	工具、器具 及び備品	61	49	12
無形固定資産	3	3	0	合計	61	49	12
合計	86	59	27				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15百万円	1年内			8百万円
1年超			12百万円	1年超			4百万円
合計			28百万円	合計			12百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			22百万円	支払リース料			15百万円
減価償却費相当額			21百万円	減価償却費相当額			14百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式83百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 2百万円	未払事業税 66百万円
役員退職慰労引当金 28百万円	役員退職慰労引当金 24百万円
未払賞与 213百万円	未払賞与 214百万円
親睦団体剰余金 20百万円	親睦団体剰余金 16百万円
退職給付引当金 669百万円	退職給付引当金 727百万円
一括償却資産償却超過額 18百万円	一括償却資産償却超過額 25百万円
減損損失 75百万円	減損損失 34百万円
その他 156百万円	その他 109百万円
繰延税金資産小計 1,185百万円	繰延税金資産小計 1,219百万円
評価性引当額 94百万円	評価性引当額 78百万円
繰延税金資産合計 1,090百万円	繰延税金資産合計 1,141百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 10百万円	特別償却準備金 5百万円
その他有価証券評価差額金 52百万円	その他有価証券評価差額金 42百万円
繰延税金負債合計 62百万円	繰延税金負債合計 47百万円
繰延税金資産の純額 1,027百万円	繰延税金資産の純額 1,093百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 21.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 40.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割等 32.1%	住民税均等割等 1.1%
評価性引当額の増加 29.4%	評価性引当額の減少 0.8%
その他 1.9%	試験研究費特別税額控除 4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.3%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	732.51円	1株当たり純資産額	763.88円
1株当たり当期純利益金額	0.36円	1株当たり当期純利益金額	45.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	9百万円	損益計算書上の当期純利益	1,260百万円
普通株式に係る当期純利益	9百万円	普通株式に係る当期純利益	1,260百万円
普通株式に帰属しない金額の内訳		普通株式に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	27,457,502株	普通株式の期中平均株式数	27,457,288株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)Na I T O
		(株)山善	61,220	29
		三菱自動車工業(株)	89,189	9
		ユニオンツール(株)	3,806	7
		リテラ・クレア証券(株)	20,517	3
		トラスコ中山(株)	2,107	3
		(株)テヅカ	6,287	2
		(株)ヤマモリ	3,900	1
		杉本商事(株)	1,000	0
		シミツ産業(株)	10,000	0
		その他3銘柄	320	0
		小計	509,242	325
計			509,242	325



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,135	19	117	6,038	3,398	207	2,640
構築物	474	0	6	468	388	19	80
機械及び装置	21,154	315	506	20,964	16,828	1,362	4,135
車両運搬具	21		0	20	19	0	1
工具、器具及び備品	2,155	143	61	2,236	2,039	135	197
土地	3,293		36	3,257			3,257
建設仮勘定	1	654	480	176			176
有形固定資産計	33,236	1,134	1,208	33,162	22,673	1,726	10,489
無形固定資産							
電話加入権				23			23
その他				192	108	28	83
無形固定資産計				215	108	28	107
長期前払費用	77	1	13	65	45	8	19

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社	研究開発設備	4百万円
	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	52百万円
		研究開発設備	38百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	164百万円
		研究開発設備	31百万円
工具、器具及び備品	成田工場	測定器及び金型	43百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	旧中津Tセンター建屋	114百万円
機械及び装置	成田工場	チップ及び切削工具製造設備	210百万円
	野洲工場	切削工具製造設備	296百万円
土地	本社	旧中津Tセンター土地	36百万円

3. 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	23		22	23
役員賞与引当金	16	32	10	5	32
役員退職慰労引当金	70	8	18		60

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗い替えによる戻入であります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金 普通預金	1,285
計	1,285
合計	1,285

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸一鋼管(株)	5
(株)昭特製作所	1
合計	7

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	3
5月	0
6月	1
7月	1
合計	7

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立刀具(上海)有限公司	344
(株)N a I T O	249
(株)山善	146
Hitachi Tool Engineering Europe GmbH	144
日立プロキュアメントサービス(株)	94
その他	959
計	1,938

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B}$
1,596	14,935	14,594	1,938	88.3	365
					43.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
チップ	203
切削工具	680
その他	10
合計	893

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
チップ	148
切削工具	242
その他	77
合計	468

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼鋼材	20
合金原材料	185
包装用資材	5
その他	153
合計	365

ト 関係会社キャッシュプール金

相手先	金額(百万円)
日立金属(株)	9,871
合計	9,871

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本新金属(株)	90
(株)巴商会	38
旭ダイヤモンド工業(株)	32
山陰酸素工業(株)	31
(株)不二越	29
その他	397
合計	619

ロ 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)NaITO	476
シミツ産業(株)	189
(株)山善	157
(株)ヤマモリ	137
(株)テヅカ	52
その他	436
合計	1,450

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,441
未認識数理計算上の差異	652
合計	1,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	証券取引所の定める1単元あたりの委託手数料相当額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hitachi-tool.co.jp">http://www.hitachi-tool.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第111期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月24日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 文康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ツール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ツール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	中山 清美
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	片倉 正美
業務執行社員		

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立ツール株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立ツール株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 文康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 清美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片倉 正美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

日立ツール株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	中山 清美
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	片倉 正美
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立ツール株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。